

第2号議案 令和5年度事業計画及び予算に関する承認について
資料1

令和5年6月19日

令和5年度事業計画および予算(案)

令和2年度に公益目的財産利用の終了後、新規会員の減少傾向もあり、大幅な赤字収支が継続している中、経費節減に努めると同時に、会員へのサービス維持・向上を目指し、以下の事業を行う。

1. 工業会誌テクノネットの発行

- ・ 令和3年度までは年4回の会誌発行を行ってきたが、経費節減のため令和4年度は年2回の発行とした。
- ・ 令和5年度は、冊子版を年1回(4月号)発行とし経費を節減するとともに、WEB版を年4回(春、夏、秋、冬号)発行し会員へのサービス向上を目指す。
- ・ 冊子発行にあたっては、印刷業者の合い見積もりを行いさらなる経費節減に努める。
- ・ WEB発行は事務局での内作化を基本とし極力外注しない。
- ・ これにより **170万円程度の費用削減**を見込む。
- ・ 一方広告収入は減少する。

2. ホームページの活用

- ・ 令和4年度下期からホームページのNEWSの欄での情報提供頻度を上げているが、令和5年度はさらなる情報提供向上を目指す。
- ・ 工業会誌テクノネットのWEB発行もホームページからのダウンロードを行うこととする。
- ・ さらに、ホームページを通じた交流の場の提供などの活用方法を検討する。
- ・ これらの活動に伴いホームページの構成の改善を行う。
- ・ 改善のための費用として **50万円程度の費用増加**を見込む

3. 会員管理システムの活用(メール配信)

- ・ 工業会が取得している会員情報には一定数メールアドレスも含まれているが、従来、会員に対するメール配信は行っていなかった。(セキュリティー上会員管理システムは専用PCで利用しておりインターネットに接続していない)
- ・ 今後の情報提供向上を目指すために令和5年よりメール配信を開始する。(1月に第1回目、5月に第2回目の配信を行った)
- ・ 現在学生会員については、大学付与アドレスと個人登録アドレスの区分ができないため、配信を控えている。個人登録アドレスのピックアップなどのための対処が必要。
- ・ このためのシステム設定変更の外注費として **7万円程度の費用増加**を見込む。

4. 大阪大学工業会賞の授与

- ・ 工業会では博士前期課程修了予定の優秀な学生(学生会員に限る)に対し工業会賞を授与している。
- ・ 令和4年度は制度を大幅に変更し、工学研究科各専攻からの推薦制とした。
- ・ 令和4年度は推薦上限を16人とし13名の推薦があったが、令和5年度も上限を16人として推薦を募集する。(従来は5名を上限に授与)
- ・ 副賞は従来10万円/人×5人としていたが、制度変更後は3万円/人×16人とし、賞状作成の簡素化などをおこなうことで、**予算は従来レベル(60万円)**で設定する。

5. 講演会等の開催・共催・協賛(WEB配信含む)

- ・ 従来総会後の講演会、吹田際等協賛事業の講演会その他、専攻同窓会等他団体行事の共催または協賛を行い、単に資金的支援を行うのではなく、WEB講演会などを工業会会員と共有するなどの活動を検討する。
- ・ これにより他団体との協力関係を強めるとともに、工業会会員に対する情報提供サービス向上に資する活動を行っていきたい。
- ・ 共催、協賛時の支援金として**10万円程度の増額**を見込む

6. 研修会・見学会の実施支援(支部活動費)

- ・ 大阪支部、東京支部などが実施する研修会・見学会等の費用支援を行う。
- ・ ここ数年は新型コロナの影響で未実施であったが、令和5年度は復活することを見込む。
- ・ 既に支給した活動費を優先して利用いただくが、**不足となる場合に備え10万円**を見込む。

7. キャリアアップ支援

- ・ ここ数年は新型コロナの影響で未実施であり、今後も具体的なイベントの計画は行わないが、工学研究科主催行事の共済などで支援することに備え**5万円**を見込む

8. 社会人教育事業(高分子、パワエレ塾、機械系技術交流会)の事務(収入部分)

- ・ 社会人教育事業の事業計画はそれぞれの主催者の判断で行われている。工業会は会計の窓口となり会計手続きを担当している。
- ・ この事務経費として従来は収入の5%を内部振り替えしていたが、令和5年度より**10%に変更**する。(高分子、パワエレは令和4年度分から変更)

9. 会費収入および会勢拡大について(収入部分)

- ・ 入会者は、年々大幅な減少傾向にある。
- ・ 令和5年度はさらに減少する可能性があり前年度より**46万円程度の減少**を見込む
- ・ 収入増強に向けて、賛助会員制度のあり方と拡充に向けて企画・展望WGにて検討を行う。
- ・ これまで収入源であった同窓会連合会からの**還元金**については、連合会の制度変更により期待でない可能性があり、**令和5年度収益では見込まない**こととする。

10. その他

- ・ コロナ終息に応じた会議費の増加、光熱費増加などを見込む

以上の計画により、令和 5 年度は以下の収支を見込む(詳細資料 2 参照)

工業会本体収支

	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度予算
収益	5,903,227	5,093,614	4,680,000
費用	16,149,857	12,142,247	11,601,000
収支(収益-費用)	△10,246,630	△7,048,633	△6,921,000

以上

第2号議案 資料2

収支推移および令和5年度予算（工業会本体）

工業会本体				
収 益	令和3年度	令和4年度	令和5年度予算	予算設定理由
受取会費				
会員会費	3,256,000	2,761,000	2,300,000	漸減傾向反映 46万円減少を見込む
連合会還元金	204,000	199,000	0	連合会制度変更を考慮し0とする
中計	3,460,000	2,960,000	2,300,000	
事業収益				
広告事業収益	678,080	142,400	80,000	会誌広告収入：発行減少を反映
公開講座収益	30,000	30,000	0	数学講座終了
中計	708,080	172,400	80,000	
雑収益				
受取利息	670,060	600,071	600,000	国債利息等：従来レベル
消費税（その他事業）	324,430	0	0	社会人教育事業の消費税 相殺のためゼロ
事務手数料（その他事業）	740,657	1,361,143	1,700,000	社会人教育事業の手数料アップ反映
内部振替小計	1,065,087	1,361,143	1,700,000	
中計	1,735,147	1,961,214	2,300,000	
収益合計	5,903,227	5,093,614	4,680,000	
費 用	令和3年度	令和4年度見込み	令和5年度予算	
事業費				
講演会費	33,411	89,096	200,000	他団体行事共済増を見込む
研修費	49,267	0	100,000	支部活動費：行事復活を見込む
奨学事業費	473,920	432,517	600,000	工業会賞 従来予算レベルで設定
印刷製本費	6,450,106	3,468,059	1,700,000	会誌の冊子発行年1回を反映
情報配信サービス	105,380	111,980	610,000	HP改造を予定 50万円増額
キャリアアップ支援	0	0	50,000	共催行事用に準備
夏期数学講座	166,815	165,415	0	数学講座は2022年度で終了
会議費（事業用）	0	0	30,000	実会議復活を想定
中計	7,278,899	4,267,067	3,290,000	
管理費				
給与	4,381,700	4,326,550	4,300,000	事務局4名分：従来レベルで設定
法定福利費	78,389	38,500	55,000	事務局4名分：従来レベルで設定
旅費交通費	848,420	807,790	810,000	事務局交通費：従来レベルで設定
通信費	96,135	85,844	96,000	電話、郵送費：従来レベルで設定
会議費（管理用）	0	0	200,000	総会会食等実会議復活を想定
減価償却費	377,196	377,195	400,000	PC、ソフト償却：従来レベルで設定
消耗品費	130,370	120,848	120,000	事務用品費：従来レベルで設定
光熱水料費	73,328	105,323	120,000	事務局光熱費：電気料金アップ反映
賃借料	129,115	135,236	140,000	事務所賃借料：従来レベルで設定
租税公課	496,202	102,834	100,000	利息への課税：従来レベルで設定
支払負担金	60,000	0	60,000	大学サーバ料：従来レベルで設定
リース料	282,528	287,324	290,000	プリンタリース：従来レベルで設定
会費等集金費	316,488	230,713	300,000	入会案内関係：21年度レベルで設定
会員管理システム費	237,600	237,600	300,000	アドレス設定変更作業追加
支払報酬	1,025,015	623,725	630,000	会計事務所等：22年度レベルで設定
雑費	273,618	333,211	330,000	委任状印刷等：22年度レベルで設定
手数料	64,854	62,487	60,000	従来レベルで設定
消費税	0	0	0	相殺のため0で設定
(2021年度は租税公課に含む)				
中計	8,870,958	7,875,180	8,311,000	
費用合計	16,149,857	12,142,247	11,601,000	
収支 (収益－費用)	-10,246,630	-7,048,633	-6,921,000	